

補助金公募実施結果

令和6年2月27日

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課

事業名：令和6年度「住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費」

(採択事業者)

事業者名	法人番号	採択価格	採択指定事業
一般社団法人環境共創イニシアチブ 株式会社野村総合研究所	1010005016502 4010001054032	5,680,000,000円	A) 超高層ZEH-M実証事業 B) ZEB実証事業 C) 次世代省エネ建材の実証支援事業

(提案事業者名)

一般社団法人環境共創イニシアチブ/株式会社野村総合研究所

(審査委員属性)

研究機関職員

大学教授

大学教授

※審査委員の属性と下記にある委員の順番は対応していない

(採点結果)

提案事業者名	委員A	委員B	委員C	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ 株式会社野村総合研究所	49	52	56	157/213

提案事業者名	応募資格	事業内容	事業実施体制	事業実施計画	事業費	業務管理費	買上げ、 ワークライフ・バランス	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ 株式会社野村総合研究所	適	52	59	12	10	24	0	157/213

(評価コメント)

提案事業者名	コメント
一般社団法人環境共創イニシアチブ 株式会社野村総合研究所	<p>従来からこの方面の事業は長年にわたって実施しており、事業実施体制はこれらの経験をもとに改善が図られており問題はない。本事業の根幹となる審査部門では専門的な知識が必要になるが、幅広い分野で経験豊富な実務経験を持つ担当で組織しており適切な審査が可能と思われる。また、本事業の重要な柱である建物の消費エネルギーの実績プラットフォームの構築については、この方面で実績にあるNRIとの共同実施とし、本事業の成果のみならず他の同様な取り組みを実施した建物のデータを数多く取り込むことを目指しており、この方面の重要なデータベースとなることにより国の施策や民間の事業実施の参考になることが期待される。</p> <p>これまでの実績から、事業遂行における課題を把握しているため、これまで解決できなかった課題も含め、さらなる成果が達成できる工夫や成果の展開を期待する。そのための具体的な取り組みについて、事前に十分検討いただきたい。</p> <p>また建築物の省エネは、他省庁の事業との相乗効果も期待できるため、関連事業遂行者との連携をしっかりと実施していただきたい。</p> <p>数多くの類似の補助事業を手掛けており、提案内容とその業務遂行能力については実績に裏打ちされた信頼があり、優れたものであるといえる。住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業の全事業への提案となっているが、それによる事務経費のスケールメリットを十分に感じるものではなかった。ZEBの実証支援に関するWebプログラムの未評価技術の効果検証に関する考え方については、自ら手を動かさず前向きさを感じる一方で、体制面からの不安を感じる。補助を受けた建物の実績エネルギー消費量に対する利用状況を考慮した妥当性検証方法について、プラットフォーム構築とともに評価方法の開発に期待したい。</p>